

別記様式第1号の2の2の3の3(第4条の2の15関係)

(1) 自衛消防組織設置(変更)届出書

(2) 令和〇年 〇月 〇日	
(3) 尼崎市 〇 消防署長 殿	
(4) 管理権原者	
住所 <u>尼崎市〇〇町××丁目□□番++号</u>	
(法人の場合は、名称及び代表者氏名)	
氏名 <u>株式会社〇〇 代表取締役 消防 太郎</u>	
下記のとおり自衛消防組織を設置(変更)したので届け出ます。	
記	
防火対象物の所在地	(5) 尼崎市〇〇町××丁目□□番++号
防火対象物の名称 (変更の場合は、変更後の名称)	(6) 〇〇ビル
防火対象物の用途 (変更の場合は、主要な変更事項)	(7) 複合用途防火対象物(16項イ)
防火対象物の延べ面積及び階数 (変更の場合は、主要な変更事項)	(8) 延べ面積1234.567㎡ 地上10階
管理について権原が分かれている 場合の当該権原の範囲	(9)
自衛消防組織の内部組織の編成	(10)
自衛消防要員の配置	(11)
統括管理者の氏名及び住所	氏名 (12) 消防 次郎
	住所 (13) 尼崎市〇〇町××丁目□□番++号
自衛消防組織に備え付けられて いる資機材	(14)
受 付 欄※	経 過 欄※

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 統括管理者の資格を証する書面を添付すること。
 3 ※印の欄は、記入しないこと。

※ 本届出に、統括管理者の資格を証する書面(自衛消防実務講習修了証等)のコピーを添付してください。

消防組織設置(変更)届出書 鑑 の記入要領 ※正・副2部の提出が必要です。

項目	記入要領	
(1) 届出区分	「設置(変更)」のうち、該当しない文字を二重線で消します。	
(2) 年月日	消防署の窓口に提出する日を記入します。	
(3) 宛先	宛先は防火対象物を管轄する消防署長(中・東・西・北)となります。	
(4) 管理権原者	① 個別に届出する場合	1 防火対象物の管理について権原を有する者の住所、氏名を記入します。 2 法人の住所、名称及び代表者の職、氏名を記入します。 3 個人企業の場合は、住所登録してある住所とします。
	② 連名で届出する場合	「別紙のとおり」と記入し、別紙に防火対象物の管理について権原を有する全ての者の住所、氏名を前①の例により記入します。 ※ 別紙は5-1「様式1 管理権原者一覧」を使用していただいても構いません。
	③ 代表者により届出する場合	管理権原者の後ろに(代表者)と記入し、前①の例により記入します。 ※ 添付書類として管理権原者一覧及び代表者が届け出ることについての各管理権原者の合意を証する書類(代表者以外の管理権原者から受けた委任状及び議事要旨等)が必要です。
(5) 防火対象物の所在地	防火対象物の所在地を記入します。	
(6) 防火対象物の名称	防火対象物の名称を記入します。	
(7) 防火対象物の用途	防火対象物の用途を政令別表第1に掲げる用途区分及び項区分により記入します。 (例) 事務所の場合「15項」、工場の場合「12項」	
(8) 防火対象物の延べ面積及び階数	防火対象物の延べ面積及び地階を除いた階数を記入します。 ※ 複合用途の場合は、延べ面積及び自衛消防組織設置防火対象物の用途に供される部分の床面積の合計及び最上階の階数を記入します。	
(9) 管理について権原が分かれている場合の当該権原の範囲	1 防火対象物について管理権原が分かれている場合は、当自衛消防組織の権原が適用する範囲を記入します。 (例)「〇〇ビル1階から4階」「〇〇工場 第1棟」 2 記載内容が多岐にわたる場合は、別紙を添付してください。	
(10) 自衛消防組織の内部組織の編成	1 内部組織の編成を記入します。 (例) 統括管理者の〇〇を自衛消防隊長とし、初期消火班、情報収集・伝達班、消防用設備等の監視班、避難誘導班、救出・救護班から構成する。 2 記入内容が多岐にわたる場合は別紙を添付してください。	
(11) 自衛消防要員の配置	1 自衛消防要員の配置を記載します。 (例) 初期消火班 5人、情報収集・伝達班 5人、避難誘導班 8人 2 記入内容が多岐にわたる場合は別紙を添付してください。	
(12) 氏名	統括管理者となる者の氏名を記入します。	
(13) 住所	統括管理者となる者の住所(住民登録をしてある住所)を記入します。	
(14) 自衛消防組織に備えつけられている資器材	自衛消防組織に備え付けられている資器材について記入します。	